

キャリア教育の充実について

愛知県議会議員 日比たけまさ

はじめに

「少子高齢化の急速な進行」「人口減少社会の到来」が周知の事実であるにもかかわらず、担い手となる若者にとって活力を見いだせるような施策があまりにも乏しい。この点が2年間の議員活動を送るなかで、強く感じた問題である。社会に出る若者に「夢」と「希望」を持たせられるよう、行政が取り組むべき施策について多くの議論が必要である。

平成25年1月15日付の読売新聞に「キャリア教育 高校普通科の必修に」という大変興味深い見出しが掲載された（※1）。高校生の進路への意識を高めるため、文部科学省が高校普通科におけるキャリア教育必修化の検討を始めるというものである。

若者が将来に向け「夢」や「希望」を抱くためにも大変重要な取組（※2）であり、見出しをみて心が躍った。それと同時に、取組の成否は言うまでもなく教育の内容である。そこで、若者の意識や現状の就職指導、また先行事例を踏まえながら、「キャリア教育の必要性」や「理想的なキャリア教育」を模索していきたい。

一 キャリア教育とは

キャリア教育とは何か。始めに認識を合わせる必要がある。愛知県教育委員会に確認したところ、キャリア教育とは「子どもたち一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる教育」と定義され、その能力については「人間関係をつくる力」「自分の役割を理解する力」「課題に対応する力」「自分の将来を設計する力」としている。すなわち、一人ひとりの発達というものを「自己」と「働くこと」を結びつけながら歩いていく人生行路であるとみなし、それを支援するのがキャリア教育である。決して事務的な就職支援の枠に留まるものではないということを確認したい。

二 キャリア教育の必要性

1 インターン学生を通じた若者の就業意識

今、議員活動の傍ら「議員インターンシップ」と呼ばれる活動への協力を通じて、大学生とコミュニケーションを図っている。当該プログラムは大学生が春休み、夏休みといった長期休暇の2ヶ月間、議員と行動を共にし、議員の仕事や思い、政治と社会のつながりを知る体験学習となっている。これまで昨春、昨夏、今春と計7人の大学生を受け入れたが、彼らの参加目的は「政治への関心」もさることながら、就職活動を前にした「社会経験を積む」ことや「自身の進路探し」に主眼を置いていると感じる。しかしながら、具体

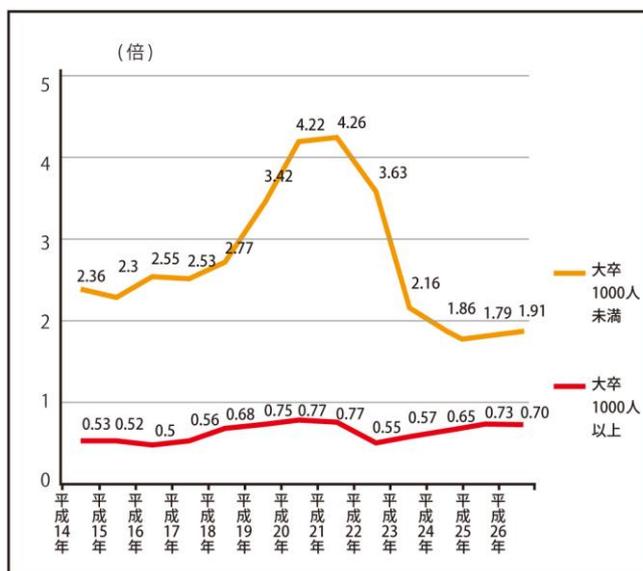
的な希望進路を尋ねてみると、おぼろげな方向すら全く見えていない学生がほとんどである。

一方、大学側は3年生の頃から就職活動のサポートとして、志望動機の書き方や面接対策といった実務レベルの指導を集中的に実施する。今、大学の評価基軸は“就職内定率”であり、この指導をみるにつけ違和感を覚える。もちろん学生へのキャリアサポートを否定するつもりは全くない。また、社会への橋渡し役として大学が行うべき大変重要な役割であると思う。ただ「学生が真のキャリア形成を考える間もなく小手先の就職支援をしていないか」不安に感じるのである。

では、何が問題なのか。それはキャリア教育の開始時期にあると思う。例えば、将来就きたい仕事について小・中・高校生でアンケートをとった結果では、「わからない」が小学生17.6%、中学生23.7%、高校生38.2%と年齢を重ねるごとに増加している。社会に巣立つ時期が近づくほど、自分の将来が見えなくなっている。こうした状況のなか、偏った情報に頼るキャリア形成が追い打ちをかける。

次に、大学卒と中小企業 mismatches を取り上げる。図のとおり従業員規模1000人以上

の企業の有効求人倍率は0.70と求職者が圧倒的に多く、就職が困難である一方、1000人未満規模では1.91と逆に欲しい人材が圧倒的に不足しているという状況である。私の事務所に訪れる学生たちも「自分が何をしたいのか」という方向が全く見えていない中で、CM等で“何となく知るところ”に限られた業界や企業だけを自身の進路先に見据えているという実態である。これでは彼らのキャ



出所「第30回ワークス大学求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)

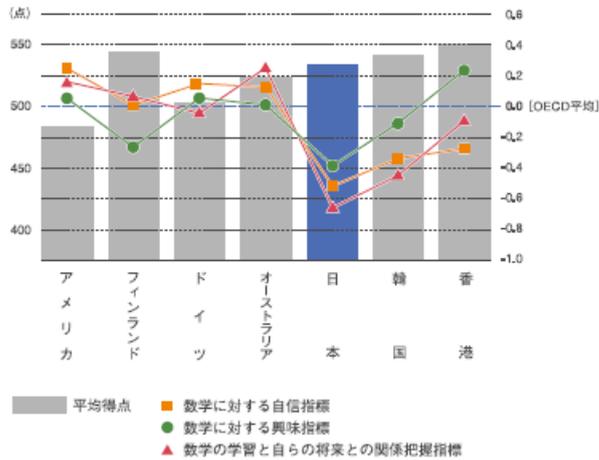
リア形成につながる就職活動が展開されないことは明白である。

早い段階から自分の将来を考えられる環境を整える施策、小手先にとらわれないキャリア教育の浸透が重要である。

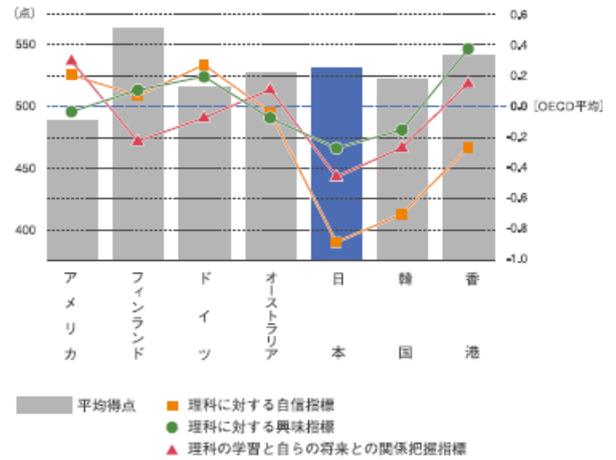
2 世界と闘う若者への学習支援策

次の図は世界的な学力調査 PISA による数学と科学の点数である。

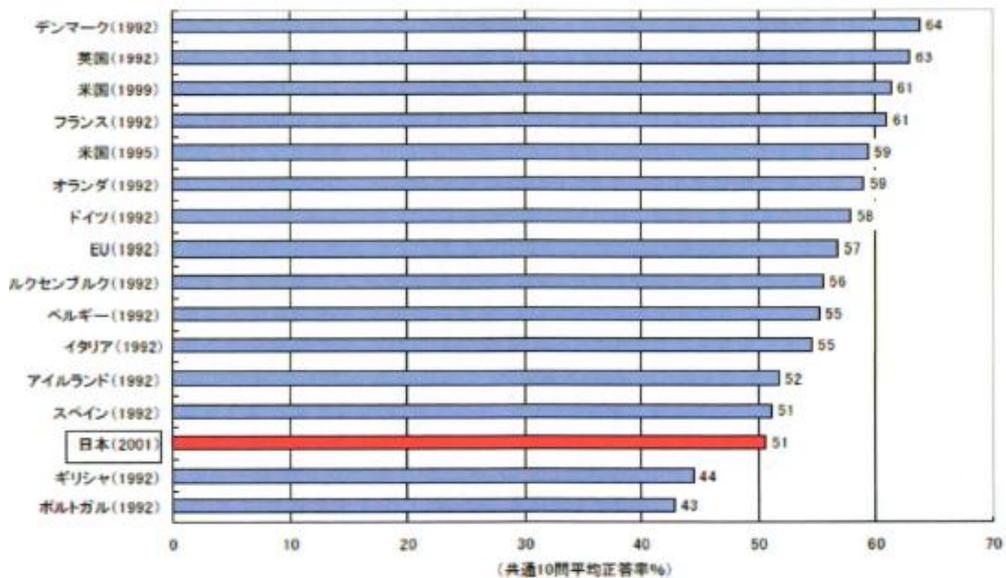
数学的リテラシー (PISA2003より)



科学的リテラシー (PISA2006より)



諸外国と比較して日本の点数は決して劣っていない一方、教科に対する「興味」や「学習と将来との関係」が他国と比べ著しく低いことがわかる。このことから「つまらない」「将来役に立たない」でも「受験合格には必要」という気持ちで授業に臨み、「学校での学習と自分の将来との関係に意義が見出せずにいる」ことが推測される。次のグラフは「科学技術の基礎的概念理解度 共通10問平均正答率比較 (対象18歳以上のランダム調査)」で、日本の現状を「受験が終わると同時に知識が剥落し学力が低下する」ともみてとれる。



現代社会は経済のグローバル化を背景に「より高い生産性＝より高い知識、技術、技能」

が求められ、高度かつ長期にわたる学びが求められる。学び続けるためには「なぜ学ぶ必要があるのか」将来のキャリア形成を考え、学ぶ必要を認識するプロセスが大切である。

三 愛知県内におけるキャリア教育の実態（その1）

ここまでキャリア教育の必要性について述べてきた。では現場の実態はどのようになっているのか。愛知県におけるキャリア教育の取り組みについて触れたいと思う。愛知県では現在「あいちの教育に関するアクションプランⅡ—愛知県教育振興基本計画—」（平成23年度から27年度まで）において、キャリア教育の充実を重点目標に掲げ、取り組んでいる。そこで平成24年9月定例議会の文教委員会にて愛知県教育委員会に対し次の3点について質問を行い、回答を得た。

Q1 中学校、高等学校における現状のキャリア教育、すなわち「職場体験活動」や「インターンシップ」を進めるにあたり、これまでの経緯と現在の状況について。

Q2 キャリア教育における県教育委員会としての現場サポート策について。

Q3 高等学校におけるキャリア教育充実のための今後の対策について。

A1 中学校における「職場体験学習」では、「職場体験を通して、子どもたちが将来の生き方について真剣に考え、働くことや学ぶことへの意欲が向上すること」をねらいとして、昨年度、98%以上の学校が3日以上の実験活動を実施した。また、先生たちも「キャリア教育」＝「生き方指導」という意識が浸透している。その一方で、高等学校における「インターンシップ」は平成22年度から全ての全日制県立高等学校でキャリア教育を実施するよう指導しているが、実施人数は全生徒の約2割である。

A2 取り組みの温度差は、キャリア教育を進めるうえでひとつの課題として捉えている。そこで、教員研修用として「キャリア教育推進の手引き」や「キャリア教育推進 DVD」の作成、また系統的なキャリア教育を小学校・中学校から高等学校と特別支援学校を視野に入れた12年間で一層推進するために「キャリア教育ノート」を作成し、先生生徒のコミュニケーションツールとして活用している。

A3 大学等への進学希望者の多い普通科では、インターンシップの実施人数が少なく、業種にも偏りがあるといった課題がある。大学への進学者も、将来の職業を考えて進学することが重要であることを踏まえ、普通科においても3年間で計画的に実施するよう指導している。

これらの確認事項から浮かび上がってきた課題が、高校教育課程におけるキャリア教育

の不足である。特に大学進学希望の多い普通科高校では、必要性を認識しているものの進学が優先になり、生徒たちに「自分の将来を広く深く考えさせる」という視点が欠けているように感じる。

四 キャリア教育の先進事例紹介（福岡県立城南高等学校を訪ねて）

そこで、普通科高校におけるキャリア教育の先進事例について調査すべく、平成 24 年 11 月、福岡県立城南高等学校を訪問した。城南高校は昭和 39 年に開校し、平成 25 年度で創立 50 周年を迎える男女共学校で、進学校として知られている。

城南高校ではキャリア教育を「広く社会への貢献を志す有為な人材の育成」と捉え、「偏差値ではなくもっと大きな視野での進路指導を行う」「キャリア形成において必要とされる能力や態度を培おうとする力を教育活動全体で育てる」ため、平成 7 年から「城南ドリカムプラン」を実施し、全国屈指のキャリア教育の先進校としての地位を確立した。さらに平成 21 年度からは、キャリア教育（=C）、コミュニケーション教育（=C）、サイエンス教育（=S）を核とする人材育成プログラム「CCS」を掲げ、新しい時代に対応した世界に通用する人材育成に取り組んでいる。具体的な特色として 4 点が挙げられる。

1 点目はキャリア教育を単に職業教育と捉えず、キャリアを考える「考え方」を育てているという点。城南高校では「学習力」と呼んでいるが、キャリア形成において必要とされる能力や態度を養おうとする力を育むことに主眼を置いている。

2 点目はキャリア教育を日常の教育として扱っている点。通常キャリア教育というと、学校行事や校外活動といったイベントに力を入れがちであるが、城南高校では通常授業の中に「キャリアシラバス」（年間の学校行事やホームルーム活動、総合的な学習の時間等々の目的をキャリア教育の視点に立って明確にし、各学年で 1 枚のシートにまとめたもの）を策定し、日常の学校生活、教育の中にキャリア教育的視点をしっかり入れている。これにイベント型を加えた両輪でキャリア教育を推進している。

3 点目はこれらの教育推進にあたる一番土台の部分に、「基本的生活習慣の確立」を置いている点。この母体があってこそキャリア教育の本当の意味合いがあると考えられており、地域、保護者からの信頼も厚い。

4 点目はキャリア教育のプログラムをテキスト化している点。これにより生徒は「1 年間何を学ぶか」があらかじめ分かるとともに、「高校生活の振り返り」をしっかりと行うことができる。また、学年間や教師間の温度差を補完し、職員の間でも共有認識を持つことがで

きている。なお、1年生のテーマは「職業観について知る」、2年生のテーマは「学問分野を知る」となっている。

こうしたベースの上に、キャリア教育の中核となる総合的な学習（＝ドリカム）と校外活動が加わる。ドリカムの中には「キャリアアッププログラム」と称し、福岡経済同友会の協力による経営者の講演や希望する大学の教授の講話を聴講できる。また、進学校にもかかわらず、希望者には校外活動としてインターンシップや看護体験を実施している。

さらに、キャリア教育を推進するための組織として「ドリカムキャリア推進委員会」という組織を設け、常にPDCAサイクルを回している点も特筆すべき点である。

城南高校におけるキャリア教育は「キャリア教育」＝「職業教育」になっていないところが素晴らしいと考える。

五 愛知県内におけるキャリア教育の実態（その2）

城南高校への訪問を終え、高等教育におけるキャリア教育の充実、すなわち「学校現場ごとに考えるキャリア教育の推進が必要である」と強く感じた。そこで平成25年2月定例議会の文教委員会にて再度次の質問を行い、次年度以降のキャリア教育推進につながる答弁を得ることができた。

- Q1 高等学校において、各学校単位での「キャリア教育推進委員会」といった組織体はあるのか。また、「キャリア教育全体計画」や「年間指導計画」はあるのか。
- Q2 キャリア形成に関する学習やその成果に関する記録を作成するキャリアノートが大変効果的なツールである。活用に際して学校現場ごとに濃淡がでていないのか。
- Q3 受入企業の選定や講師の選定については現場での負担感があるという話も聞く。県教育委員会としてどのように認識しているのか。
- Q4 平成25年度実施予定の「第23回全国産業教育フェア愛知大会」は今後キャリア教育の推進を図るうえでひとつの契機になると考える。どのように活用するつもりか。
- A1 県立学校の中には、キャリア教育を推進するプロジェクトチームを設けたり、キャリア教育担当教諭を置いたりして、学校全体のキャリア教育の計画、運営を行っている学校もいくつかある。また「キャリア教育推進委員会」として独立した組織を設置している学校も数校ある。学校全体で3年間を通した系統的なキャリア教育を推進していくためには、キャリア教育の全体計画や年間指導計画を作成し、指導の目的を明確にする必要があり、県教育委員会としては平成25年度、各学校が計画を作成する際

の参考資料を示す予定である。

- A2 高等学校におけるキャリア教育ノートの活用については、全日制の県立高校の2割強にとどまっている現状である。平成25年度は、キャリア教育に関する地域推進会議の場で、キャリア教育ノートの活用率向上を図るよう努めてまいりたい。
- A3 普通科では、日頃、就職指導等で企業との付き合いがなく受入事業所の確保が大変厳しいと聞いている。県教育委員会では、インターンシップ等の受入れや社会人講師の派遣に協力いただける事業所等を「あいち夢はぐくみサポーター」として広く募集をしている。現在、各種メーカーや銀行、大型スーパー等、264事業所の登録があり平成25年度は各学校でこれらの事業を活用するよう指導していく。
- A4 平成25年11月に開催される全国産業教育フェアは、専門学科等で学ぶ全国の高校が愛知県に集い、研究発表や作品展示、ロボット競技大会、各種コンクール等により生徒同士の交流を深めるとともに、学習成果を広く社会に発信するものである。今回の大会では、地元の小・中学生を参加させる予定となっており、小・中・高等学校の系統性のあるキャリア教育の取組を進めてまいりたい。

終わりに

進学指導を重視する多くの普通科高校においてはキャリア教育が後回しになっている。これまでキャリア教育を単なる職業教育と捉えている学校が多かったと言わざるを得ない。すべての教育活動をキャリア教育として大きく捉えることにより、教科指導や学校行事、その他多くの活動の中でキャリア教育は展開されていると気づくことができる。大切なことは各教員がキャリア教育に対する理解と意識を持つことであり、そのことが共有されて初めてキャリア教育が推進される。

いかに早い段階から、自分を見つめることや自分の進路に興味を持つきっかけを提供できるか。職業教育にとらわれないキャリア教育の充実をこれからも提唱していきたい。

以 上

※1：県教育委員会にこの記事について確認したところ、文部科学省は平成25年度から普通科5校をモデル校として指定し、生徒が主体的に進路を選択できることを目標とした学校設定科目を設けて研究し、その成果をみてキャリア教育の高校必修化について検討していくとのことである。また、平成25年度から実施される高等学校の学習指導要領では、「生徒が自己のあり方、生き方を考え、主体的に進路選択することができ

るよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」と新たに示されている

※2：平成21年度に実施した県政モニターアンケートの調査では「どのような教育分野に力をいれていくべきだと考えますか」という設問に対して、キャリア教育（37.6%）は道徳教育（58.5%）に次ぐ2番目に高い数値を示し、関心の高さがうかがえる結果となった。